

一 般 質 問

令和元年6月6日
第2回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	4	前 崎 茂
2	1 1	旗 手 恵 子
3	1 0	小 田 雅 二
4	3	北 藤 利 通

1. 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を

加齢性難聴は、コミュニケーションを困難にするなど日常生活にも支障が生ずる大きな要因となっている。近年ではうつや認知症の危険因子になると指摘されているが、難聴によるコミュニケーションの減少によって、脳に入ってくる情報が少なくなることが、脳機能の低下につながるとされている。

我が国の補聴器の所有率は欧米諸国と比べて低く、補聴器は3万円～20万円と高額で、身体障害者として認定されている場合は保険適用となるが、9割近い難聴者は自己負担で購入している。

高齢となってもコミュニケーションを図り、生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症予防につながる補聴器の購入に対し、助成制度を創設すべきでは。

2. 介護職員用の補助機器の導入を

本町の特別養護老人ホームなどの高齢者介護施設では、介護士等の人手不足が深刻な問題となっている。近年の介護の現場では、入所者の介護度の重症化に伴う体力的負担の増加による腰痛や関節痛など介護施設職員の職業病とも言われており、人手不足の要因とされている。

介護する人にも、入所者にも優しい抱え上げない「ノーリフトケア」の普及に取り組んでいる高知県春野町の特別養護老人ホームでは、機器導入後の腰痛発生ほとんどゼロで、「腰痛を予防して離職をなくす」としている。

また、最近では、介護現場などで腰の負担軽減に活用されている空気圧式の腰補助用「マッスルスーツ」の普及が広がりつつある。

高齢者の介護現場で働く介護職員の腰痛を予防し、労働環境の改善を図るため、補助機器を計画的に導入すべきでは。

3. 「ふまねっと」の普及促進について

北海道教育大学釧路校の北沢教授が2004年に考案した「ふまねっと」が今年で15年を迎える。

北海道千歳リハビリテーション大学の森学長は、「ふまねっと」は歩行機能が改善し、注意力や記憶力などの認知機能も改善すると指摘している。

本町もサポーター養成講座を開催するなど15人程が資格を有しているが、近年は新規の有資格者が増えていないのが実態である。3会場で月1回の参加者も数人から10人程度となっている。

池田町はサポーターが50人以上で、19会場で年4,000人以上の参加があると言われている。

本町として、講習料の助成を含め、支援体制を構築すべきでは。

通告順序 2 質問者：旗 手 恵 子

1. 改正子ども・子育て支援法の成立で本町の子育て支援のあり方はどう変わるのか

幼児教育・保育の「無償化」は子どもの権利を保障するためのものと言えるか。

「無償化」は消費税率 10%への引き上げを財源にしているが、今後の無償化拡大や、保育施設の拡充を進める際にも消費税の増税を迫られる危険があるのでは。

保育料は、所得に応じて傾斜配分されている。低所得者層には「無償化」の恩恵は極めて限定的か、もしくは全くなく、痛みだけ押し付けられることにならないか。

「無償化」に係る市町村の負担割合が対象施設により異なる。公的保育制度が後退することは避けられないのでは。

教育・保育給付に含まれている食材費が公的給付から外され、実費徴収の対象となる。給食もおやつも保育の一環であるにもかかわらず実費徴収となった場合、事務処理の負担や未納のリスクも保育現場に生じるのではないか。

2. 広尾高校の制服に係る経済的負担軽減を

経済的に苦しい世帯にとって、高校入学準備に係る支出は大きな負担となっている。制服に係る負担軽減の取り組みを考えるべきではないか。

通告順序3 質問者：小 田 雅 二

1. 町民の安全安心な生活を守るための対策について

私たちの穏やかな日常が一瞬にして破壊される。そのような事故がこの1～2ヶ月の間に次々と起きた。

「4月19日の東池袋自動車暴走事故」、「滋賀県大津市での保育園児2人の死亡事故」、「川崎市19人殺傷事件」等これらの痛ましい事件を教訓とし、対策として考えられることについて伺う。

2. 町内会の会員数の減少や加盟率の低下に伴う問題について

会員数の大幅な減少や加盟率低下の中、本来の町内会活動で最も重要な項目のひとつである災害、防災、防犯等の活動に支障を来たすことが危惧されるが町長の考えは。

3. 海洋ごみによる海洋汚染対策について

この件については、前回の一般質問で強く認識していただいたと思うが、町としての具体的な対策について伺う。

通告順序4 質問者：北 藤 利 通

1. バイオガスプラントの推進について

本町の生乳生産量は、平成30年度5万9,000トンにせまり、連続更新を続ける中、今後も安定的な生乳生産と持続可能な酪農を行ううえで、適正なふん尿処理が求められている。

本町においては、農協がプラントの設立に向けて、平成29・30年度の2か年、調査事業に取り組み、町も事業化に向けた検討協力、支援などを行っている。

今後、調査結果を踏まえて、参加希望の酪農家と農協間で法人の設立、運営方法の調整や、建設へ向けた計画策定などの動きが出てくるものと考えるが、売電収入が見通せない現状において、多額の設備投資と運営コストが課題となる中、バイオガスプラントの推進に対して、町の考え方を伺う。